

議 会 だ よ り

う
ち
こ

vol. **48**
令和6年2月
発行

人道危機の早期改善を!!

P3

P2 ~ P4

常任委員会 P5 ~ P6

一般質問 P8 ~ P12

研修報告 P13 ~ P14

【冬の大人気スポット!!】
【スバルイルミネーション】

飾り付け：内子商工会青年部小田支部



定例会

パレスチナ・ガザ地区における人道危機の早期改善を!

内子町議会では、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ・ガザ地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされているため、この紛争に関わる全ての当事者に対し国際法遵守を求めるとともに、日本政府に対し紛争の平和的解決に向けた役割を果たすよう決議した。

10月に始まったパレスチナの武装組織ハマスとイスラエル軍による武力衝突によって、多数の子どもを含むガザ地区の民間人が犠牲となっている。長引く軍事行動はガザ地区全域に甚大な被害をもたらし、当地は食料や水、医薬品などの生命維持に必要な不可欠な物資や、安全な生活の場、適切な医療の提供機会などが失われ、深刻な人道的危機に陥っている。一般市民への攻撃や非人道的行為を禁じた国際法の問題から大きく逸脱した由々しき事態である。

日本国憲法前文は、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」と掲げている。

よって当議会は、即時停戦と当事者による確実な国際法遵守を強く求めるとともに、日本政府に対し、医療や物資の支援等、人道危機の早期改善に全力で取り組むこと、さらに、紛争の平和的解決に向けてリーダーシップを発揮することを強く求めるものである。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を!

男女平等を実現し、すべての人が尊重される社会をつくるために、司法制度や立法政策との関連課題等が解決されるよう環境整備を進め、速やかに女性差別撤廃条約の選択議定書を批准するよう求めることについて討論が行われ、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決された。

1999年、第54回国連総会において、女性差別撤廃条約の実効性を高めるため、本条約の選択議定書が採択された。2023年12月現在、本条約締結国189か国のうち115か国が批准している。

日本は、1985年に女性差別撤廃条約を批准して38年が経過しているが、国連女性差別撤廃委員会から、2003年、2009年、2016年と繰り返し選択議定書の批准を求められながらも、未だ批准していない。

世界経済フォーラムが発表した「ジェンダー・ギャップ指数2023」では、日本は146か国中125位であり、男女平等社会の実現に向けたさらなる取り組みが急務である。

選択議定書には、条約に定められる権利が侵害された場合に、個人等が国連女性差別撤廃委員会に通報できる「個人通報制度」と、信頼できる情報を得た事案等について国連女性差別撤廃委員会が当該国の協力の下で調査を行うことができる「調査制度」が定められており、女性の人権保障の「国際基準」として、条約の実効性を確保する上で重要な役割を果たしている。

この選択議定書を批准することによって、女性差別撤廃条約締結国は、女性の人権侵害の救済と人権の保障をさらに強化することができる。

2020年12月に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」においても、「女子差別撤廃条約の積極的遵守等に努める」「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」と明記されている。

よって、国においては、司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約の選択議定書を速やかに批准することを強く要望する。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、意見書を提出。

臨時会・定例会

11月臨時会

第137回臨時会が11月2日に開催されました。

12月定例会

第138回定例会が12月4日から14日までの11日間の会期で開催されました。



改修される五十崎小学校プール

全会一致で

可決

議案
◎第77号 五十崎小学校プール改修工事に係る工事請負契約について 6402万円
報告
◎損害賠償について
草刈り機使用時の飛び石による器物破損の損害賠償 3万円

4日 町長招集挨拶及び行政報告
議案提案
●報告2件
●条例改正4件・条例廃止1件
●事務組合規約変更1件
●事務組合財産処分1件
●補正予算6件
●人事案件1件
議決(1件)
一般質問(4議員)
5日 議会広報常任委員会
総務文教常任委員会
予算決算常任委員会
全員協議会
議会運営委員会
追加提案議案
14日 ●補正予算1件 ●条例改正1件
各委員長から審査報告
議決(16件)

「議会だより」では全会一致で可決された議案及び、賛否の分かれた議案、討論などを抜粋して掲載します。

【議案】 報告・発議・人事案件以外は各委員会に付託され、審査及び採決後、最終日に議決されました。委員会での審査内容は5～6ページに抜粋掲載しています。

◆全会一致で同意・可決された議案

条例の改正

- ◎内子町職員の給与に関する条例の一部改正（総）
- ◎内子町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正（総）
- ◎内子町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正（総）
- ◎内子町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（総）

条例の廃止

- ◎内子町営五十崎プール条例を廃止する条例（総）

補正予算

- ◎令和5年度内子町一般会計補正予算（第9号）ほか5補正予算（予）4・5ページ

発議

- パレスチナ・ガザ地区における人道危機の早期改善を求める決議

付託先
(総) 総務文教常任委員会
(予) 予算決算常任委員会

問 家庭用蓄電池の補助金額が十分でないとの声を聞くが、温暖化防止対策として、補助率を増やし補助金の活用を進める必要があるのでは。

答 環境政策室
ゼロカーボンに向けて、補助率の改定は重要な要素ではあるが、蓄電池等は販売価格にかなり幅があるなど課題があり、当面は同じ補助率にしたい。

問 通信運搬費が不足する原因は物価高騰によるものか。

答 総務課
当初、予定していなかったアンケート調査を実施したため、郵送料がかさんだことが主な要因である。

家庭用蓄電池等補助等 136万円

通信運搬費 123万円

「子育て支援」、「ふるさと教育の推進」、「災害対策」、「魅力ある風景や生活の基盤整備」等の予算



大雪のため除雪が追いつかない町道

CHECK!

問 新規に創設される緊急除雪作業制度の住民周知方法は。

答 建設デザイン課
回覧等で周知するよう準備中。

緊急除雪作業制度 50万円

異常降雪時に機械を使って除雪作業を行った地域住民に対して町が支給する報償金（実作業時間1時間につき4000円）

問 小田分校の高校生に学校給食を提供しているが、内子高校本校への提供はできないのか。

答 学校教育課
給食の提供は能力的に可能であるが、学校側の希望や施設の整備、またセンターの人員確保など、総合的に判断しながら進めていきたい。

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の事業費等 2億2314万円

問 今回の事業は国が示された推奨メニューのみ実施するようだが、例えば町独自の視点を活かしたメニューは実施可能なのか。

答 総務課
国が示した物価高騰対策の大きな柱に沿うものであれば、町独自のメニューも実施できる。

問 多くの入寮生を見込み、一般会計から、1800万円の繰入金を予算化しているが、現在の入寮生の状況を考えると、減額補正が必要なのでは。

答 小田支所
当初予算では55人の入寮生を見込んでいたが、入寮したのは34人であったため、3月の補正予算で減額する予定である。

◎内子町下水道事業会計補正予算（第1号）

浄化センター定温乾燥機購入 23万円

問 定温乾燥機の使用頻度は。

答 建設デザイン課
水質検査は毎日実施しているので、毎日使用している。

委員会での採決は、

可決

予算決算常任委員会

（第9号）

◎令和5年度内子町一般会計補正予算（第9号）・（第10号）

中山間直接支払交付金 46万円

学校給食費補助 151万円

12月8日、14日に本委員会に付託された議案について審査を行いました。質疑は抜粋して掲載しています。

◎内子高等学校小田分校寄宿舎特別会計補正予算（第1号）

歳入・歳出それぞれ23万円を追加し、総額4196万

問 多くの入寮生を見込み、一般会計から、1800万円の繰入金を予算化しているが、現在の入寮生の状況を考えると、減額補正が必要なのでは。

答 小田支所
当初予算では55人の入寮生を見込んでいたが、入寮したのは34人であったため、3月の補正予算で減額する予定である。

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対

※久保議長は本会議の表決には加わらない。

議案名	城戸司	塩川まゆみ	関根律之	向井一富	久保美博	森永和夫	菊地幸雄	泉浩壽	大木雄	山本徹	下野安彦	林博	山崎正史	寺岡保	議決結果
令和5年度内子町一般会計補正予算（第10号）（予）5ページ	○	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

討論

CHECK!

意見書とは

地方自治法第99条の規定に基づき、町議会は町の公益に関することについて、国会や国、県などの関係行政庁に対し、議会の意見をまとめた文書を提出することができる。

反対です

決して女性差別を容認するということではないが、「なぜ批准をしないのか」と政府・与党に問い合わせたところ、前向きに検討、協議しているという回答を得られたので、今回改めて意見書を提出する必要が無いと判断する。下野 安彦 議員

賛成です

差別に対する認識に、世界基準、日本の基準、我々内子町の基準に差異があるとはいけない。
女性差別は世界共通の問題であり、世界基準に認識を合わせるべきである。
城戸 司 議員

議決結果

賛成11、反対2で

可決

内子町一般会計補正予算（第10号）

討論

追加補正の主な内容は、住民税非課税全世帯が対象の生活・暮らし支援特別給付金1億8900万円、18歳までの子どもに1人1万円を支給する子育て世帯応援臨時給付金2030万円など。

反対です

今回、物価高騰対応重点支援のための国からの交付金の目的は困窮者支援であり、所得に関係なく子ども全員に支給するのは趣旨にそぐわない。また、1人1万円では物価高騰対応の効果はない。給付の対象とならない家計急変世帯、ひとり親世帯、住民税非課税基準の1.5倍までの世帯等に重点支援すべき。

関根 律之 議員

賛成です

子どもは各家庭、地域、町の宝である。給付の仕方についてはいろいろ考え方があるが、子を持つ家庭は今回の物価高に悲鳴を上げており補助の恩恵を受けるべきである。
下野 安彦 議員

議決結果

賛成12、反対1で

可決

町職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に準じ、一般職の特別給を年間0・1月分引上げ、併せて給料表を改定。再任用職員の特別給についても年間0・05月分引上げ。

問 給料表の改定に伴い、休日勤務や時間外勤務手当も改定されるのか。

答 総務課
改正された給料表の基本給に定められた率を乗じて手当を支給することになる。

問 職員区分の表現がわかりにくい(「定年前再任用短時間勤務職員以外の職員」など)、もっと簡単にならないのか。

答 副町長
法律用語と同様、条例文もきちり定義する必要がある。説明する時にはもっとわかりやすい表現を使うようにするのでご理解いただきたい。

特別職(町長・副町長・教育長および議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 人事院勧告は国家公務員に対するもので、特別職の報酬や議員の期末手当が改定される法的根拠はない。報酬審議会を開催して決めるべきでは。

答 総務課
内子町に限らず、国の人事院あるいは県の人事委員会の勧告に基づき慣例的に改定されてきた経緯がある。勧告に従うのは民意としては理解が得られると考えてきたが、今後内部でも検討したい。

問 政府の閣僚は増額分を返納するらしいが、町の特別職も返納する考えは。

答 総務課
閣僚の個人的な判断なので、準じて一律に対応するということとは考えていない。

愛媛県市町総合事務組合



昨年度のパンフレット

当組合の交通災害共済に関する事務構成団体から大洲市が脱退することに伴い、組合の規約変更と財産処分をする。

問 今回、交通災害共済に関する事務構成団体から県内の市がすべて脱退したが、人口減少が進む中、県内9町のみで将来的に事業が成り立つのか。

答 総務課
令和4年度事業では掛け金収入が約1500万円、見舞金支出が約630万円だった。さらに基金が約2億円あるので、当面は財政運営については心配ないと考えている。

問 これまで各市が脱退していった理由は。

答 総務課
直接問い合わせではないが、市においては加入率が非常に低いことが理由だと考える。内子町は県内一加入率が高く、事務の共同処理にもメリットがある。

内子町営五十崎プール条例を廃止する条例

建設から58年が経過した本庁横のプールを今年10月に解体撤去したことから、条例を廃止する。

問 本庁の駐車場が少なすぎる。跡地は駐車場にするのがよいのでは。

答 副町長
そういう声は十分にいただいている。今後検討していきたい。



跡地の有効活用を

委員会での採決は、

可決

令和5年度前期(4~9月) 財務監査の監査委員報告



監査委員
きくち ゆきお
菊地 幸雄



代表監査委員
あかい すすむ
赤穂 英一

地方自治法第199条第4項及び内子町監査基準に基づく財務監査を実施した結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計の各種事業は、前期(4~9月)において全体的には大きな問題もなく進捗しており、執行内容も概ね適正に処理されていると認めた。評価できる事項も多くあったが、今後、留意・検討されたい事項も見受けられた。主な意見は、次のとおり。

委託料、工事請負費について、競争性・透明性・経済性を踏まえた競争入札や見積り合わせが行われており、適正に予算執行がされていた。指名競争入札事案も多く確認され、適正に指名決定されていたが、引き続き指名決定条件等をしっかりと決裁文書に記録されたい。随意契約については、明確な理由付記を徹底するとともに、癒着による業者の固定化との疑念を生じさせないよう、法令に基づく見積り合わせを励行されたい。他の自治体では、近年入札に関連した不正事件が多発しており、対岸の火事と捉えず、法令遵守と管理者の事務管理を一層徹底されたい。

施設・設備の管理について、「内子町地域防災計画」を基本に各種マニュアルを作成し、緊急時に的確な対応

ができる体制となっている。①南海トラフ巨大地震が予想されており、必要な耐震診断や耐震改修、②利用が低調な施設の課題解決に向けた努力、③身体障がい者・高齢者・児童への配慮、などに努められたい。

情報化・ICT化について、情報管理の徹底、セキュリティの確保に厳格に取り組み、自主監査や点検が形骸化しないよう対応されたい。担当部署による無予告監査、疑似的標的型メール送信による体験型訓練、情報セキュリティ脅威などへの対策を織り込んだ研修は効果的で評価できる。用務等の関係で研修に参加できなかった職員へは、研修資料を確実に配付するとともに、自己研修時間も確保するよう徹底されている。

助成行政について、多岐にわたる各種助成を行っており、それぞれ、条例、要綱、規則に基づき、公正円滑に運用されている。引き続き、制度的目的に照らし、検証して必要な場合は見直しを行うなど、公正円滑な運用に努められたい。

基金について、今回の財務監査では、29すべての基金について、各担当部署から根拠法令・条例・設置目的・活用の検討機関・活用の検討方針・今後の活用の検討状況等を整理してもらい、確認を行った。各担当部署に



財務監査の様子(10月17~30日実施)

▼詳しくは内子町ホームページ「監査委員事務局」をご覧ください。

ID 10591

町政を問う！

内子町ホームページ
「議会事務局」



【質問通告書内容】

向井 一富 議員

9ページ

◎大江健三郎ミュージアム ◎2025年問題 ◎自動運転

関根 律之 議員

10ページ

◎自治組織への行政支援 ◎小田分校寄宿舎と高校生への教育支援 ◎高齢者福祉の増進



スキーシーズン到来

塩川まゆみ 議員

11ページ

◎慰霊塔維持管理および開扉 ◎旧町時代の町有施設 ◎旧森家住宅の今後 ◎今後の町内小学校再編

城戸 司 議員

12ページ

◎人口減少対策 ◎町内の景況感

大江健三郎博物館で世界中に



向井 一富 議員

【大江健三郎ミュージアム】

問 大江健三郎さんが令和5年3月に亡くなられた。先般、大瀬小学校学習発表会で大瀬の未来と題して4年生がいくつか構想を発表し、その中で大江さんのミュージアムをつくって多くの人に大瀬に足を運んでもらいたいとの発表があった。未来を担う子どもたちの夢をかなえるためにも、実現できたらと考えるがいかがか。

答 大江健三郎さんは、大瀬地区出身の偉大なノーベル文学賞作家であることは言うまでもない。ご逝去されたことに対し、心よりご冥福をお祈りいたします。

今回の大瀬小学校学習発表会は、子どもたちが「大江さんは、郷土の誇りである」との思いや、地域づくりの一つの方策として、博物館を設



大江健三郎出版本と帰郷時の写真を展示してある大瀬の館



置し、大瀬地区の活性化を図りたいとの強い願いが表れたもので、素晴らしい発表だったと聞いている。博物館の新設には、まずは大江さんのご遺族のご意向が重要であると考えており、大江さんと親交のある大瀬地域の皆さんなどにご意見を伺っていききたい。なお、今後においても、大江さんに関わる資料収集などは継続的に行っていく。

【2025年問題】

問 団塊の世代と呼ばれる年代が後期高齢者になり社会保障費の負担増大、医療・介護体制の維持の困難化が言われているが、内子町においてはそのことをどうとらえているか。

答 2025年問題は、第一次ベビーブームとされる昭和22年から24年に生まれた団塊の世代がすべて75歳以上になる年であり、後期高齢者が増加する一方で労働人口が減少し、介護費や医療費の増加、現役世代の社会保障費負担、医療・介護分野の人材不足などの問題が深刻化すると言われている。

本町においても、人口が減少する中において、75歳以上の後期高齢者数は増加傾向となっており、令和5年10月末時点で3650人、今後もしばらくの間介護費、医療費ともに増加傾向が続くと思われ、本町においては介護費や医療費の伸びを抑制するため、保健センターと地域包括支援センター、住民課が連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に取り組んでいる。

この他、健診未受診者に対しては検診の勧奨通知や架電を行い、受診率の向上に努め、病気の早期発見・治療により住民の健康寿命を延ばす

ことで介護費や医療費の増加抑制を図っている。医療・介護体制の維持についても、医師不足、看護師や介護士の人材不足など、大変厳しい状況と認識をしており、外国人労働者の受け入れを推進することも必要と考える。

【自動運転】

問 地方は過疎化、高齢化が進みどの分野においても人手不足が懸念されている中、地方の移動手段の確保が取り上げられるが、伊予市ではバスの自動運転の実証実験が実施されたがこのことをどうとらえているか。

答 伊予市双海地域において行われた自動運転バスでの運行実証実験は、経済産業省が募集をした令和4年度の「地域新次世代交通サービス創出推進事業」に採択され、令和4年9月から10月にかけて実施したものの。利用者の半数以上の方の外出機会や交流の機会が増加したほか、将来的に通学や着地型観光への活用も期待も寄せられた。一方で、安全性の不安など、今後改善すべき点も見つかった。

今後、さらに検証を重ね、技術革新が進むことで、昨今の全国的な課題となっているドライバー不足等の解消の一助となるよう期待をしている。今後も全国の自治体などで行われる実証実験などの動向に注目して、情報収集を行っていききたい。

当記事では「一般質問」の質疑内容について、誌面スペースの都合上一部抜粋となっています。各議員の質問項目については《質問通告書の内容》のとおりです。

議会での質問並びに答弁の全文を知りたい方は、下記内子町ホームページ「内子町議会」〔会議録〕のページをご覧ください。

※会議録のホームページ掲載は「議会だよりうちこ」発行から約2か月後となります。ご了承ください。

<https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/16/>

高校生への教育支援 高齢者福祉の充実を



せきの かねがた 議員

問 令和5年3月に町内中学校を卒業した全生徒数と、そのうち内子高校、小田分校それぞれに入学した生徒数は。

答 卒業生は109人で、そのうち内子高校入学者は31人、内子小田分校入学者は4人。

【消防団出初式とポンプ操法大会の実施方法】

問 コロナ禍で中止や規模を縮小して実施した消防団の出初式及びポンプ操法大会について、団員の負担軽減のため、今後も規模を縮小して開催することなど検討できないか。

答 令和6年内子町消防出初式では、入場パレード、小隊訓練披露、一斉放水を行わないこと、操法を披露するチーム数を削減することなどが決定された。

また、大洲喜多郡の操法大会では、全国大会にならない、従来の2年に1度の開催を4年に1度の開催に見直しされる予定となっている。

【内子高校小田分校寄宿舎運営費の町の負担を減らすには】

問 令和4年度小田分校寄宿舎特別会計では、歳出総額2207万円のうち、寮生から徴収しているのは1480万円で、残りの727万円は当町が負担している。今年度からの5年間で、新設した第5寮のリース料総額3億2000万円と合わせた総額は3億5000万円を超え、今後寮生が増えれば当町の負担はさらに増えていく。当町の負担を減らし、寄宿舎運営費を補完するために、愛媛県及び寮生本人に負担増を求められないか。

答 昨年度の条例改正で、寮費を月額3000円値上げし、2万9700円とした。全国公募で広くアピールするため、入寮生の負担を抑えることを小田寮のセールスポイントとしている。また、県に支援を要請することは考えていない。



空室の目立つ第1寮

問 町内高校生の3分の2は町外の高校に通っている。高校生年代は通学費や通信費などで、最もお金がかかる。切れ目のない子育て支援として、1人あたり年間5万円の教育支援金の補助を検討できないか。

答 国は、高校生年代までの児童手当の支給期間延長の方針を示した。国の動きに注視し、効果的で必要な子育て支援を検討したい。

問 来年度の入寮者が定員に満たなかった場合、1棟10室を単身高齢者向けの町営住宅として転用できないか。

答 小田分校存続に向け取り組みを推進しているところなので、現時点で他の目的での用途は検討しない。

【ふるさと納税の使い道に高齢者福祉事業を追加しては】

問 ふるさと納税の使い道に、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進、見守りなど使途を明記し、高齢者福祉事業を選択できるようにしては。

答 使い道の「町長おまかせコース」から必要に応じ総合計画の中身を見ることができるようにするなどの工夫を行い、他の施策とのバランスや他市町の状況などを参考にし、対応していきたい。

問 ごみ収集の場所までごみを運ぶことが困難な高齢者に対して、ごみ出し支援を実施している市町が県内でも増えている。当町でのニーズの把握や検討状況は。

答 昨年度、高齢者世帯に行ったアンケートでは、回答者の約20%が「ごみ出し・粗大ごみの処分困っている」と答えている。可燃ごみなどは、収集場所の変更、増設などで対応している。また、年4回実施している粗大ごみは、職員が戸別収集している。

今後、支援を必要とする事例が増えることが予想され、部署間や関係機関と連携を図り、地域の実情を把握し、ニーズを取りまとめる。効果的な支援や運営体制など、具体的な検討を次年度より進めていきたい。

平和のために、戦争の記憶を次世代へ伝えよう



しおかわ まゆみ 議員

問 遺族会の高齢化、戦争体験の風化などの課題がある。今後の維持管理、町民への周知についての考えは。

答 町には、龍王公園の内山慰霊塔と、寺村の小田町慰霊塔があり、遺族会や郷友会が管理している。

内山慰霊塔は今年度、町が補助を行い遺族会が修繕した。管理については遺族会、郷友会で年3回の清掃活動を行い、お盆の3日間は内山慰霊塔の一般開放を行っている。地域住民に対しては周知していないので今後は遺族会と相談したい。

内子町では平成24年に戦争体験者の寄稿を『私の戦争体験記』として冊子にまとめ、学校や各自治センターに配布したほか、有償販売もしている。また20歳の記念式等で記念品として参加者に配布している。



内山慰霊塔の中には720人以上の遺影が並びます

問 慰霊塔や戦争体験の冊子を学校での平和学習に活用する考えは。

答 戦争体験者も高齢化して少なくなっている。地域にある慰霊塔などを平和学習に活かして子どもたちに継承できるよう、校長会等を通して周知していきたい。

【旧町時代の町有施設】

問 旧3町時代の歴史民俗資料館などの文化資源について。地域の特色を活かしながら、その維持管理や活用について再検討する必要があると考えるが。

答 町内には約2万点の資料がある。小中学校のふるさと学習教材用として民具の出張活用を提案したり、町民対象の「ふるさと学のスズメ」などの郷土講座などで活用を図ってきたい。小田は農林業機具、五十崎は和紙関連、内子は木蝋関係のものが収蔵されているので、これらを有効活用したい。

【旧森家住宅の今後】

問 第一期工事におけるサウンディング型市場調査結果の位置付けは。

答 サウンディング型市場調査は、個別の事業の必要性に応じてさまざまな段階で実施される検討プロセスの一つで、今回は事業化検討の段階で、民間のノウハウを活用することなどを目的として実施する。実施設計に反映することを約束するものではないが、良い提案があれば実施設

計や二期、三期の整備に反映することが考えられる。

問 一期工事では建物はすべて残り、その建物の具体的な活用方法についての調査という理解でよいのか。

答 今のところすべての建物を活用する方向で検討している。

【今後の町内小学校再編】

問 令和4年の出生者数50人を前提に、町内小中学校の今後のあり方について検討が必要である。具体的な取り組みは。

答 今年度、内子町教育改革懇談会を設置した。教育委員会からの諮問に応じて、小・中学校の適正規模や適正配置などについて議論いただいている。

問 具体的には何年までに結論を出す予定なのか。

答 予定では令和6年度に中間答申、令和7年度に最終答申になっているが、丁寧な議論が必要なので期間が延びる可能性は十分ある。

問題は人口減より高すぎる高齢化率



きど まもる 議員 城戸 司

【日本人の数は減少している】

問 時代が大きく変わった現代において人口1万5000人は危機的な状況なのか。内子町の理想の人口は。

答 理想の人口は単に人数のことだけでなく、暮らしの満足感、また生活のしやすさといったものが重要だと考えている。今後も、さまざまな方々の思いに耳を傾けながら、人口減少などの地域課題を解決し、住み続けられる町と住民の皆さまの豊かな生活の実現を図っていきたい。

問 移住・定住対策のターゲットを若い世代に絞っては。

答 人口構成を考慮した移住・定住施策を行うことは重要だと考えてい

る。現在、子育て世代、働き手世代をターゲットの中心に据えた移住促進施策を展開している。

問 若い世代をターゲットという点から、町の情報を公式LINEで発信しては。

答 LINEについては、検討している。

問 I、U、Jターン者から選んでもらうための、他の自治体と一線を画す町独自の施策は。

答 八日市・護国の町並みや内子座に代表される伝統的建造物の保存活用、環境や景観に配慮したまちづくりの推進、全国モデル道の駅に選定された「からり」の取り組みなどのまちづくりの歩みそのものが、他の自治体と一線を画す独自性と考えている。

今後、ゼロカーボンシティ宣言に即した脱炭素の実践、歴史的風致や自然を活用した内子らしい取り組みなどを進め、子育てや教育環境、交通や仕事、食や健康、福祉に関することなどの情報も発信すること、

内子のまちづくりや町の魅力を理解していただき、これらに共感をし、ともに内子の未来を創造していただく方に、内子を選んでいただきたという思いで移住促進を図る。



人口問題は県も危機感



県のCM

【町民の懐事情は厳しい寒々】

問 町民の景況感は。

答 町独自に景況感や経済動向を取りまとめた資料や見解はないが、個人町民税の調定額について、令和4年度とコロナ禍前の平成31年度を比較してみると、約960万円ほど増加している。町税を見る限り、大きな所得の減少は見受けられないが、電気、ガス料金の値上げや、物価高騰などの負担も加重となり、町民の家計の景況感は弱いと思う。

問 町内事業所の景況感は。

答 令和5年11月現在、31の事業所等にヒアリングをした。その結果、「良くなっている、あるいは上向き傾向」と回答した事業者等が9、「悪くなっている、下降している」と回答した事業者等が6、「横ばい」と回答した事業者等が16という結果。

平均すると、横ばいになるが、「良くなっている」が「悪くなっている」を上回っており、その点は良い傾向かと考える。

ただ、売り上げが上がっているところも、「仕入れ価格やエネルギー価格の高騰で収益にはつながっていない」という回答もあり、一概に良い、悪いの判断はできない。

報告

議会改革特別委員会研修報告

10月3日、議会映像のインターネット配信や議会独自のウェブサイトをなどで住民に開かれた議会として先進的な取り組みを行っている神奈川県開成町を視察研修した。

議会改革の先進自治体

開成町は人口約1万8300人（令和2年）、5年間で7.7%と県内で最も人口増加率が高い町。令和4年度には「住民に開かれた議会」などで全国町村議会議長の最上位である特別表彰を受賞している。

情報はSNS等で即時に受け取る今の時代に、議会情報を約2か月後の「議会だより」に掲載するのは遅いことから、ウェブサイトでの映像配信など、「読む」から「見る（魅せる）」広報へと情報公開の見直しを行ってきた。

議会映像のインターネット配信

議場での議会一般質問や予算委員会などの審議は、インターネットで生中継するライブ配信のほか、約5日後からは録画配信も行っている。一般質問の実施前に議員自身による20秒の概要説明動画と、直後の議員への短いインタビュー動画は、一

産業建設厚生常任委員会研修報告

12月12日、五十崎児童館にて放課後児童クラブ職員との意見交換会を実施した。主な意見などは以下のとおり。

学校グラウンドで児童クラブ以外の子とボール遊び

これまでの内子児童館、五十崎児童館での放課後児童クラブ事業が、今年度から内子第2・天神小児童クラブでは、学校の敷地内に施設が置かれたことにより学校のグラウンドでボール遊びなどができるようになった。また、児童クラブを利用していない子も、児童クラブの子らと一緒に外遊びなどができるようになったのもよかった。

内子第1児童クラブ（内子児童館は1年生、内子第2（内子小）は2・3年生と学年を分けたことで、1年生が2・3年生と交流しにくくなった面もある。

支援が必要な子への対応は

「支援学級に通う子どもも増えていると聞くが、どのように対応しているか」との問いに対し「療育を行う放課後等デイサービス（大洲市）に行く子もいるが、保護者が児



活発な意見交換が行われました

童クラブを希望する場合は職員を増員したり、その子の特性に沿った細かな対応をしている」とのことだった。

「夏休みなどは終日、平日は午後3時以降のみの勤務など、スタッフにとって働きにくい面はないか」との問いに対し、「のほかの部署や保育園等で兼業しているパート職員もあり、柔軟に対応しているが、スタッフの確保に課題がある」とのこと。

今回対応いただいたのは正規職員のみで、会計年度任用の支援員やパートの補助員の方から直接意見を聞くことはできなかったが、今年度から子どもの定員が増え、施設が2か所増えた新しい体制のもと、円滑に児童クラブ事業が実施されているようだった。

来年度以降は、新たに4年生以上を受け入れる方針で、さらに夏休み等のみの一時利用の範囲を広げられるかなど、利用者の声に寄り沿った対応をさらに期待したい。

総務文教常任委員会研修報告

徳島県上勝町・神山村
日時：令和5年10月26日（木）～27日（金）

まず、両町とも視察研修の受け入れが民間団体で、研修そのものも収益源となっている。関心のあ

上勝町

人口：1401人
（令和5年10月現在）
面積：109.63km²（88%が森林）
高齢化率：52.25%

株式会社いうどりの葉っぱ事業

テレビなどで何度も取り上げられている上勝町の「葉っぱビジネス」。青もみじ、南天などを出荷している。インタビュアーを受ける農家さんの生き生きとした表情が印象的。

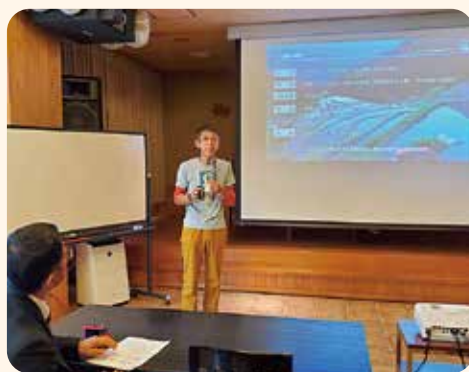
ゼロ・ウェイスト事業

町の中心部にあるごみステーションで現在45分別されている。人口が少ないとはいえ、ごみを確実に分別場所に持参してもらうことがすごいと思ったが、上勝町ではこれまでゴミ収集車が走ったこ

とがなく、以前から全町民がこの1か所に持ち込む形だったのと

有償ボランティア輸送事業

登録ボランティア運転者と自家用車を使った移動サービスを提供している。登録運転者になるには6時間の講習を受講する必要がある。1万2500円の受講料は町が補助。一般社団法人が受け付けし、登録運転者への連絡や手配を行う。利用者のほとんどが高齢者なので、申し込みは電話のみ。指名もできる。



合同会社パンゲア 野々山氏より事業説明

神山村

人口：4841人
（令和5年8月現在）
面積：173.30km²（86%が森林）

「創造的過疎」による持続可能な地域づくりを掲げるNPO法人グリーンバレーが中心となって地域活性化に取り組んでいる。

2005年9月から光ファイバー網を整備し、地域の将来にとって必要と考えられる働き手や起業家などを「逆指名」する移住策「ワーク・イン・レジデンス」を進めてきた。オフィスやレストラン、商店などを集積することで商店街の再生にも大きく寄与した。

25年続くアーティスト・イン・レジデンスは、これまでに23か国から約80名の芸術家が滞在している。

令和5年4月に全寮制の「神山まるごと高専」が開校したことで16～22歳の若者人口がこれから5年かけて確実に増加する。

「Farm Local, Eat Local」をテーマにした「フード・ハブ・プロジェクト」では町民人口の5%に相当する食料生産を担う農業者の育成を目指している。アンテナショップの食堂「かま屋」では旬の地元産食材を使ったランチメニューを提供。

視察を終えて

さすが全国から多数の視察を受け入れているだけあって、大変参考になった。今回視察した2つの町は、中山間地域に位置し、面積の8割以上が森林であり、県都からの距離も小1時間と、条件的には内子町によく似ている。人口は上勝町が約千人、神山村が約五千人と少ないが、数十年後の内子町の姿と言えなくもない。

どちらの町の担当者からも、「内子町はもっと（まちづくりが）進んでいるのではないですか」と言われた。しかし現時点では今回視察した2つの町ほど未来志向かつ意欲的な動きが町内で起こっていないように感じられる。可能性は十分にある。事業をけん引する民間団体、そして当事者意識を持って動く町民の人数を増やしていくことが今後の課題である。



町内サテライトオフィスでの研修

傍聴席から

町並・地域振興課 山本 浩史



職員研修の一環として12月定例議会一般質問を傍聴しました。
庁舎内のモニターで何度か議会の様子を拝見したことはありましたが、初めて議会の中に足を踏み入れてみると、想像以上に厳粛な雰囲気を感じました。
実際に議会を傍聴してみて、議員の方々は町民の声を行政に届けるために、内子町の課題について真摯な姿で質問をされていました。また、質問のなかにあった少子化対策など、大きな社会問題を自分の暮らす町の問題点として認識することができました。
町民の皆さまには是非議会を傍聴していただき、内子町の未来について一緒に考えていくことができれば、地方自治の理念の実現につながると思います。また同時にインターネット中継の導入など議会の情報開示を進めて、有権者がより身近に議会を感じることができるようにしなければなりません。

今回議会を傍聴して、自分の生まれた内子町のために何ができるのかを考えるまたとない機会となりました。この経験を活かし、今後の日々の職務に励んでいきたいと思っています。

議会の主な活動

- 1日 議会改革特別委員会
ローテンプルグ市訪問団歓迎交流会
- 2日 内子町議会臨時会
- 9日 新潟県出雲崎町議会行政視察受け入れ
- 13日 地方議会活性化シンポジウム2023(東京都)〈議長〉
- 15日 上島町議会行政視察受け入れ
- 17日 議会改革特別委員会、全員協議会
- 21日 内子町戦没者慰霊祭
- 25日 第120回京阪神内子会〈議長〉
- 27日 議会運営委員会
- 28～29日 第67回町村議会議長全国大会及び研修会〈議長〉

- 4～14日 内子町議会12月定例会
- 5日 議会広報常任委員会
- 7日 総務文教常任委員会
- 8日 予算決算常任委員会、全員協議会、議会運営委員会
- 12日 産業建設厚生常任委員会学童保育支援員懇談会
- 21日 大洲地区広域消防事務組合議会定例会(大洲市)
大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合議会定例会(大洲市)
大洲・喜多衛生事務組合定例会(大洲市)
- 26日 議会広報常任委員会
宜野座村親善訪問団歓迎式・交流会〈議長〉
- 29日 愛媛県町村議会議長会第2回正副会長会(松山市)〈議長〉

- 4日 2024年年賀交歓会〈議長〉
- 7日 令和6年内子町20歳の記念式
- 17日 議会広報常任委員会
- 19日 産業建設厚生常任委員会、全員協議会、総務文教常任委員会
- 23～24日 議会運営委員会行政視察(埼玉県嵐山町 他)
- 26日 総務文教常任委員会町PTA連合会懇談会
- 30日 愛媛県町村議会議長会第3回全員協議会(松山市)〈議長〉

能登半島地震への支援

内子町議会では、被災者の救援と被災地の普及の支援として、石川県町村議会議長会を通して、被災町村に義援金を送りました。

新 有権者の声



内子高等学校 3年 河野 美鈴

新型コロナウイルスによる制限が緩和され、観光客の姿を見ることが多くなりました。内子町には、古い建造物や伝統的な行事など様々な観光スポットがあります。ですが、まだあまり知られていない素敵な場所も多くあるので、町の活性化のために、ぜひそうした場所も広く知ってもらいたいと思います。そして、そのためには、特定の人が頑張るのではなく、町全体で取り組むことが大切だと考えます。

高校で行っている「総合的な探究の時間」では、住んでいる地域について調べたり見学をしたりし、良さや課題を分析しました。今後はその成果を広く発信するよう、観光客に向けたポスターや動画の制作に取り組むのもいいのではないかと考えます。ほかにも、行ってみたいと思える体験プログラムなどを考えたいと思います。町外の人には町の魅力を知ってもらえ、住民には町の魅力を再発見する機会となり、地域の活性化につながると考えます。

こうして、内子の魅力を発掘・発信するのと同時に、公共交通機関についても見直していく必要があると思います。町内の公共交通機関の便は限られていて、一本逃したら次の便まで長い時間待たないといけません。今は利用客が少ないので難しいかもしれませんが、列車やバスの本数が増えて交通の利便性がよくなり、多くの人が気軽に訪れることができるようにすることも大切だと考えます。

これから町全体で活性化に取り組み、世界中にUCHIKOを発信していきたいです。

【議会だより】町民のみなさんより貴重なご意見が届いています。

町民と議員が話をする機会があればと思う。 (40代 男性)



コロナウイルス感染症対策により、ここ数年実施できなかった住民懇談会を、今年度は総務文教常任委員会・産業建設厚生常任委員会で開催します。今後もいろいろな形で皆さまの意見を聴く場を設けていきたいと考えています。

前号P5の下水道維持管理についての問答で、施設利用率30%というのは、下水道利用可能世帯の30%と理解していいのでしょうか？説明不足を感じます。 (40代 女性)



下水道区域(165㌔)の、接続済み人口割合は89%(R5.3月末時点)です。施設利用率は、浄化センターの1日汚水処理能力に対する、1日汚水処理量の割合を示す値です。30%とは、年間汚水処理量の1日あたりの平均値であり、年間を通してのピーク時にはその値が大きく変動する状況にあります。

募 集 中

「議会」・「議会だよりうちこ」にご意見をお寄せください。また、「議会だよりうちこ」に掲載する季節行事や風景などの写真も募集しています。右記アドレスへ送付してください。

ご利用ください！
【QRコード】
内子町ホームページ「議会事務局」へつながります。



ホームページをリニューアルしましたので、ご覧ください。

議会事務局メールアドレス
gikaijimukyoku@town.uchiko.ehime.jp



編集後記

コロナが5類に引き下げられたことから、町や地域のイベントも再開され、住民の交流も平時の状態に戻り、活性化が図れるようになりました。まだまだ油断はできませんが、無理のない活動をしていきましょう。(山崎 正史)

【議会広報常任委員会】

委員長／城戸 司
副委員長／関根 律之
委員／山崎 正史
委員／泉 浩壽
委員／森永 和夫
委員／塩川まゆみ

次の定例会は **3月4日(月)** 開会予定です。